

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2001年4月5日 (05.04.2001)

PCT

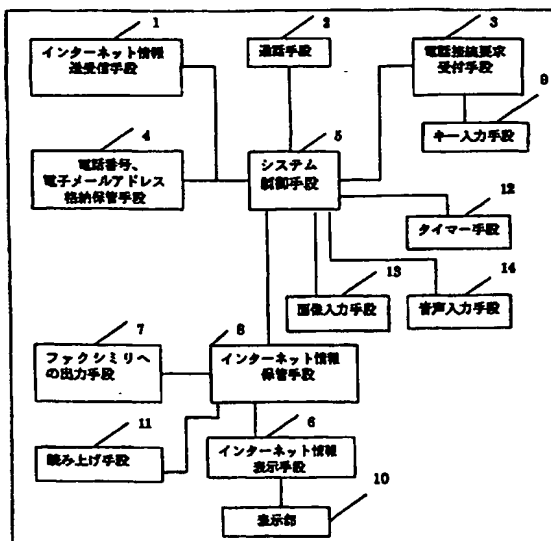
(10) 国際公開番号  
WO 01/24504 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: H04M 11/00, (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電  
1/00, G06F 13/00, H04Q 7/38 器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-  
TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-0050 大阪府門真市  
(21) 国際出願番号: PCT/JP00/06269 大字門真1006番地 Osaka (JP).  
(22) 国際出願日: 2000年9月13日 (13.09.2000) (72) 発明者; および  
(25) 国際出願の言語: 日本語 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大坪鉄郎 (OT-  
SUBO, Tetsuro) [JP/JP]; 〒223-0061 神奈川県横浜市港  
(26) 国際公開の言語: 日本語 北区日吉五丁目29番4-108号 Kanagawa (JP). 前川和徳  
(30) 優先権データ: (MAEKAWA, Kazunori) [JP/JP]; 〒223-0053 神奈川県  
特願平11/274331 1999年9月28日 (28.09.1999) JP 横浜市港北区綱島西二丁目11番 15-301号 Kanagawa  
(JP). 横井茂樹 (YOKOI, Shigeki) [JP/JP]; 〒221-0811 神  
奈川横浜神奈川区斎藤分町88-5 Kanagawa (JP).

[続葉有]

(54) Title: PORTABLE TELEPHONE DEVICE

(54) 発明の名称: 携帯電話装置



(57) Abstract: A portable telephone for improving ease-of-use by allowing telephone functions to collaborate with Internet connection functions. A portable telephone device comprising an Internet information transmitting/receiving means (1), a speaking means (2), a telephone connection request receiving mean (3) and a system controlling means (5) that permit speaking during an Internet connection, a to-fax-outputting means (7) and an Internet information storing means (8) that permit Internet information to be output to a fax machine, a telephone number/e-mail address storing means (4) that informs the arrival of an incoming message to a specified mail address when the incoming message is not answered, a reading-aloud means (11) that reads the Internet information aloud, and a timer means (12), an image input means (13) and a voice input means (14) that transmit voice/image/video information periodically or on request.

- 1...INTERNET INFORMATION TRANSMITTING/RECEIVING MEANS  
2...SPEAKING MEANS  
3...TELEPHONE CONNECTION REQUEST RECEIVING MEANS  
4...TELEPHONE NUMBER/E-MAIL ADDRESS STORING MEANS  
5...SYSTEM CONTROL MEANS  
9...KEY INPUT MEANS  
12...TIMER MEANS  
13...IMAGE INPUT MEANS  
14...VOICE INPUT MEANS  
7...TO-FAX-OUTPUTTING MEANS  
8...INTERNET INFORMATION STORING MEANS  
11...READING-ALOUD MEANS  
6...INTERNET INFORMATION DISPLAY MEANS  
10...DISPLAY UNIT

[続葉有]

WO 01/24504 A1



(74) 代理人: 弁理士 小栗昌平, 外(OGURI, Shohei et al.); 添付公開書類:  
〒107-6028 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク — 国際調査報告書  
森ビル28階 栄光特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, IN, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, 2文字コード及び他の略語については、定期発行される  
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE). 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語  
のガイダンスノート」を参照。

---

(57) 要約:

本発明は、携帯電話機において、電話機能とインターネット接続機能とを連携させて使い勝手を良くする。

即ち、本発明は、インターネット情報送受信手段(1)と通話手段(2)とを備えた携帯電話装置に、電話接続要求受付手段(3)とシステム制御手段(5)を設け、インターネット接続中の通話を可能にする。ファクシミリへの出力手段(7)とインターネット情報保管手段(8)を設け、インターネット情報をファクシミリに出力可能にする。電話番号電子メールアドレス格納保管手段(4)を設け、未応答着信が発生した場合に、指定したメールアドレスにその旨を発信する。読み上げ手段(11)を設け、インターネット情報を音声として読み上げる。タイマー手段(12)と画像入力手段(13)と音声入力手段(14)を設け、音声・画像・映像情報を周期的もしくは要求に応じて送信する。

## 明 細 書

## 携帯電話装置

## &lt;技術分野&gt;

本発明は、携帯電話装置に関し、特に、インターネット接続機能を備えた携帯電話装置に関する。

## &lt;背景技術&gt;

従来、インターネット接続機能やFAX機能を備えた携帯電話装置が知られている。以下に、インターネット接続機能やFAX機能を備えた従来の携帯電話機の例を説明する。

特開平 10-260047 号公報に開示されている「カーナビゲーション装置」は、カーナビゲーションと一体のインターネット対応電話機能付きの装置である。カーナビゲーションシステムに、通信装置である携帯電話装置と、データ通信を可能にするモデム装置と、インターネット対応に必要な処理装置であるインターネット通信処理装置と、送受話器と、リモートコントロール装置などを追加した。カーナビゲーション、携帯電話およびインターネット通信の3機能を有し、カーナビゲーションで車両位置を確認しながら、携帯電話で相手と通話することができる。

特開平 10-112765 号公報に開示されている「FAX機能付き携帯電話装置」は、FAXの送信が簡単にかつ確実に行うことができる携帯電話装置である。電話機回路に設けられたダイヤル情報メモリには、複数人の氏名情報と、各氏名情報に対応する家庭の電話番号、携帯電話の番号、およびFAX番号が登録されている。FAXモード時には、FAX番号が登録されている氏名情報を、それ以外の氏名情報とは区別して入力表示装置に表示する。

しかし、従来の携帯電話装置においては、インターネット接続機能と電話機能との連携が悪く、携帯電話装置の利用者にとって使い勝手が悪いという問題があ

った。

本発明は、上記従来の問題を解決するためになされたもので、電話機能とインターネット接続機能との連携を図ることにより、使い勝手のよい携帯電話装置を提供することを目的とする。

### <発明の開示>

上記の課題を解決するために、本発明では、携帯電話装置を、インターネット接続手段と、通話手段と、電話接続要求受付手段と、インターネット接続中に着信または発呼が発生したことを示す電話接続要求受付手段の信号に応じて通話手段を制御して通話を開始する制御手段とを具備する構成とした。このように構成したことにより、インターネット情報を参照したり送信しながら、通話を行うことができる。

また、受信したインターネット情報をファクシミリ信号に変更して外部に出力する手段を備えた。このように構成したことにより、インターネット情報をファクシミリに出力できる。

また、未応答着信が発生した場合に指定のメールアドレスに自動的に発信する手段を備えた。このように構成したことにより、未応答着信が発生したことを、インターネット経由で知ることができる。

また、未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のメールアドレスに対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先を通知する手段を備えた。このように構成したことにより、未応答着信が発生した場合において、相手方に対して連絡先を知らせるメールを送信することができる。

また、インターネット情報を音声として読み上げる手段を備えた。このように構成したことにより、取得したインターネット情報を音声として聞き取ることができる。

また、タイマー手段と、画像入力手段と、音声入力手段と、一定時間毎に携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えた。このように構成したことにより、音声や画像といった情報を周期的にインターネットに対して送

出することができる。

また、画像入力手段と、音声入力手段と、外部からの要求に応じて携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えた。このように構成したことにより、外部からの要求に対応して、音声や画像といった情報をインターネットに対して送出することができる。

また、未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のFAX番号に対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先情報をFAX送信する手段を備えた。このように構成したことにより、未応答着信が発生した場合において、相手方に対してFAXで連絡先を知らせることができる。

#### <図面の簡単な説明>

図1は、本発明の実施の形態における携帯電話装置の構成を示すブロック図であり、

図2は、本発明の実施の形態における携帯電話装置内の電話帳の例を示す図であり、

図3は、本発明の実施の形態における携帯電話装置の不在着信時にメールを送出する動作を説明する流れ図であり、

図4は、本発明の実施の形態における携帯電話装置の不在着信時にFAXを送出する動作を説明する流れ図である。

尚、図中の符号、1はインターネット情報送受信手段、2は通話手段、3は電話接続要求受付手段、4は電話番号電子メールアドレス格納保管手段、5はシステム制御手段、6はインターネット情報表示手段、7はファクシミリへの出力手段、8はインターネット情報保管手段、9はキー入力手段、10は表示部、11は読み上げ手段、12はタイマー手段、13画像入力手段、14は音声入力手段である。

#### <発明を実施するための最良の形態>

以下、本発明の実施の形態について、図1～図4を参照しながら詳細に説明す

る。

(実施の形態)

本発明の実施の形態は、インターネット接続中に通話ができ、受信したインターネット情報を音声で読み上げたりFAX送信でき、携帯電話の周りの画像情報や音声情報をインターネットに送信でき、未応答着信が発生した場合には、相手のメールアドレスやFAX番号に対して連絡先などを通知できる携帯電話装置である。

図1は、本発明の実施の形態における携帯電話装置の機能ブロック図である。図1において、インターネット情報送受信手段1は、TCP/IPプロトコルによりインターネット情報を送受信する手段である。通信手段2は、音声信号を送受信する手段である。電話接続要求受付手段3は、発呼要求や着呼要求を受け付ける手段である。電話番号電子メールアドレス格納保管手段4は、電話帳メールアドレス帳としてのメモリである。システム制御手段5は、全体を統括制御する手段である。インターネット情報表示手段6は、メールやホームページのデータを表示データに変換する装置である。ファクシミリへの出力手段7は、データをファクシミリ信号に変更して送信する手段である。インターネット情報保管手段8は、受信したインターネット情報を格納するメモリである。キー入力手段9は、電話番号などを入力するキーボードである。表示部10は、液晶などの表示装置である。読み上げ手段11は、文字情報を音声信号に変換する手段である。タイマー手段12は、一定時間ごとに信号を発生するインターバルタイマである。画像入力手段13は、スチルカメラまたはビデオカメラである。音声入力手段14は、マイクロホンである。

図2は、本発明の実施の形態における携帯電話装置の電話帳の例を示す図である。図3は、不在着信時にメールを送出する動作を説明する流れ図である。図4は、不在着信時にFAXを送出する動作を説明する流れ図である。

上記のように構成された本発明の実施の形態における携帯電話装置の動作を説明する。最初に、インターネット情報の送受信動作を説明する。図1に示すインターネット情報送受信手段1にて、インターネット情報を送受信する。受信した

情報は、インターネット情報保管手段 8 に保管された後、表示部 10 において表示を行う。連続してインターネット情報を参照する場合は、上記の手順を繰り返す。このときに着信があると、電話接続要求受付手段 4 において接続要求を受ける。接続要求を受けると、システム制御手段 5 を経て、通話手段 2 において通話に入る。また、発呼の場合も同様に、電話接続要求受付手段 4 において接続要求を出し、システム制御手段 5 を経て、通話手段 2 において通話に入る。このように、通話とインターネットとの通信を同時に行うことにより、インターネット情報を参照しつつ会話をを行うことができ、インターネット情報を参照、更新しつつ、音声によりコミュニケーションをすることが可能となる。

次に、インターネット情報を、ファクシミリへの出力手段 7 でファクシミリに出力する動作を説明する。インターネット情報保管手段 8 に保管されたインターネット情報を、ファクシミリへの出力手段 7 を経て、ファクシミリで受信可能な形態で送信する。ここでのファクシミリでの形式としては、例えば G 3, G 4 等のファックスマシンで認識することができる標準的な出力形式で良い。あるいは、ネットワークを経由して印字イメージを出力するための手段であれば、どのようなものでも良い。例えば、プリンタをコントロールするためのスクリプト及びデータとして出力しても良い。また、通常のプリンタに印字イメージとして出力しても良い。いずれにしても、このように印字イメージとしての出力を可能とする手段を設けることにより、インターネット情報を閲覧しながら、その場で印字イメージとして出力することができ、使い勝手が大きく向上する。

第 3 に、取得したインターネット情報を、読み上げ手段 11 で音声化する動作を説明する。インターネットのテキスト情報を音声として、携帯電話の受話部またはスピーカーから出力する。なお、通話中の音声再生については、こちら側の受話音声のみではなく、相手側に送出する音声に対してもミックスして送出する機能を付加することにより、インターネット情報を相手側に対して音声として提供することができる。会話と同時に、相手方にインターネット情報を提供することが可能となる。

第 4 に、タイマー手段 12 と画像入力手段 13 と音声入力手段 14 で、定期的に画

像情報と音声情報を送る動作を説明する。タイマー手段は、一定時間毎に、システム制御手段に対して情報を送出する要求を出す。それに対応して、システム制御手段は、携帯電話の周りの状況を、画像入力手段及び音声入力手段により取得し、インターネット情報送受手段を制御し、それらの情報を、あらかじめ設定されたインターネット上の送り先に対して送出する。なお、情報を送出するきっかけとしては、タイマーからの一定時間毎の要求以外にも、例えば、携帯電話の残り電池容量が少なくなった場合や、携帯電話でモニターしている電界強度が変化し、ある一定以上になったことでも良い。外部からの要求に対応して、携帯電話の周りの状況を、画像入力手段及び音声入力手段により取得し、それらの情報を、インターネット情報送受手段により、画像（静止画及び動画）と音声情報を、要求を出した相手方または、あらかじめ設定されたインターネット上の送り先に対して送出する。この際の外部からの要求というのは、いかなる形のものでも良い。例えば、携帯電話に対する着呼をきっかけとしても良い。メッセージサービスを受信したことをトリガーとしても良い。電子メールを受信したことをトリガーとしても良い。

第5に、不在着信時の動作を説明する。着信に対して、携帯電話装置の使用者が未応答であった場合には、あらかじめ携帯電話装置の使用者が設定しておいた電子メールアドレスに対して、相手の電話番号と、不在着信があった旨を送信する。なお、電話番号電子メールアドレス格納保管手段4の中において、相手方の電話番号に対応する情報が存在した場合、それらの情報も付加して送信する。例えば、人名、FAX番号、電子メールアドレス、ホームページアドレスなどを同時に送出する。なお、不在着信に限らず、文字メッセージサービスの受信時においても、同様に、あらかじめ携帯電話装置の使用者が設定しておいた電子メールアドレスに対して、着信したメッセージの送信元情報と、文字メッセージ内容を送信するような機能を付け加えても良い。

第6に、図2と図3を参照して、不在着信時のメールによる応答動作を説明する。着信に対して、携帯電話装置の使用者が未応答であった場合には、その未応答通話を試みた人の発信者番号通知を基に、その未応答通話を試みた人のメール



アドレスを割り出す。図2のような情報を、携帯電話装置内の電話番号電子メールアドレス格納保管手段4に格納しておく。着信時の相手側の番号情報が03-333-3333である場合に、対応するメールアドレスであるyamada@kkk.jpを読み出し、このメールアドレスに対して電子メールを送出する。その電子メールの内容としては、着信を試みた人に対するメッセージであればどのようなものでも良い。例えば、別の連絡先の電話番号やメールアドレス等の、連絡を取るための手段を通知する。なお、この例では、不在着信が初めて発生した時の動作として説明したが、あらかじめ設定された数の不在着信が発生したタイミングで、メール送出操作をするようにしてもよい。連絡を取る必要性が高い発呼者に対してのみ、メールで情報を送信するように設定すれば、不要なメールの送信を防ぐことができる。

第7に、図4を参照して、着信未応答の場合のFAX送信動作を説明する。着信に対して、携帯電話装置の使用者が未応答であった場合には、その未応答通話を試みた人の発信者番号通知を基に、その未応答通話を試みた人のFAX番号を割り出す。図2のような情報を携帯電話機内の電話番号電子メールアドレス格納保管手段4に格納しておく。着信時の相手側の番号情報が03-333-3333である場合に、対応するFAX番号である03-333-3366を取得し、このFAX番号に対してFAXメッセージを送出する。そのFAXメッセージの内容としては、着信を試みた人に対するメッセージであればどのようなものでも良い。例えば、別の連絡先の電話番号やメールアドレス等の、連絡を取るための手段を通知する。なお、この例では、不在着信が初めて発生した時の動作として説明したが、あらかじめ設定された数の不在着信が発生したタイミングで上記のFAX送信操作をすることにより、連絡を取る必要性が高い発呼者に対してのみFAXで情報を送出するように設定することも可能である。不要なFAXを削減できるという効果を持つ。

上記のように、本発明の実施の形態では、携帯電話装置を、インターネットに接続中に通話ができ、受信したインターネット情報を音声で読み上げたりFAX送信でき、携帯電話の周りの画像情報や音声情報をインターネットに送信でき、

未応答着信が発生した場合には、相手のメールアドレスやFAX番号に対して連絡先などを通知できる構成にしたので、インターネット接続機能付き携帯電話機の使い勝手が向上する。

#### <産業上の利用可能性>

以上の説明から明らかなように、本発明では、携帯電話装置に、インターネット接続手段と、通話手段と、電話接続要求受付手段と、インターネット接続中に着信または発呼が発生したことを示す電話接続要求受付手段の信号に応じて通話手段を制御して通話を開始する制御手段とを設けたので、インターネットに接続した状態で、情報を参照したり送信しながら通話を行うことができるという効果が得られる。

また、受信したインターネット情報をファクシミリ信号に変換して外部に出力する手段を備えたので、インターネット情報をファクシミリで送信したり印刷出力できるという効果が得られる。

また、未応答着信が発生した場合に指定のメールアドレスに自動的に発信する手段を備えたので、携帯電話機に着信があったことを、携帯電話機が手許になくてもインターネット経由で知ることができるという効果が得られる。

また、未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のメールアドレスに対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先を通知する手段を備えたので、相手方に対して連絡先を知らせるメールを送信して連絡をとることができるという効果が得られる。

また、インターネット情報を音声として読み上げる手段を備えたので、取得したインターネット情報を、表示画面を見ることなく音声として聞き取ることができるという効果が得られる。

また、タイマー手段と、画像入力手段と、音声入力手段と、一定時間毎に携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えたので、音声や画像といった情報を周回的にインターネットに対して送出して、状況を知らせることができるという効果が得られる。

また、画像入力手段と、音声入力手段と、外部からの要求に応じて携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えたので、音声や画像といった情報をインターネットに対して送出させて、状況を把握することができるという効果が得られる。

また、未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のFAX番号に対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先情報をFAX送信する手段を備えたので、相手方に対してFAXで連絡先を知らせて連絡を取ることができるという効果が得られる。

## 請 求 の 範 囲

1. インターネット接続手段と、通話手段と、電話接続要求受付手段と、インターネット接続中に着信または発呼が発生したことを示す前記電話接続要求受付手段の信号に応じて前記通話手段を制御して通話を開始する制御手段とを具備することを特徴とする携帯電話装置。
2. 受信したインターネット情報をファクシミリ信号に変換して外部に出力する手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。
3. 未応答着信が発生した場合に指定のメールアドレスに自動的に発信する手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。
4. 未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のメールアドレスに対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先を通知する手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。
5. インターネット情報を音声として読み上げる手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。
6. タイマー手段と、画像入力手段と、音声入力手段と、一定時間毎に携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。
7. 画像入力手段と、音声入力手段と、外部からの要求に応じて携帯電話の周りの情報をインターネットに送信する手段とを備えたことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の携帯電話装置。

8. 未応答着信が発生した場合に、その未応答通話を試みた人のFAX番号に対して、携帯電話に応答できない場合の連絡先情報をFAX送信する手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第1項記載の携帯電話装置。

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

図 1

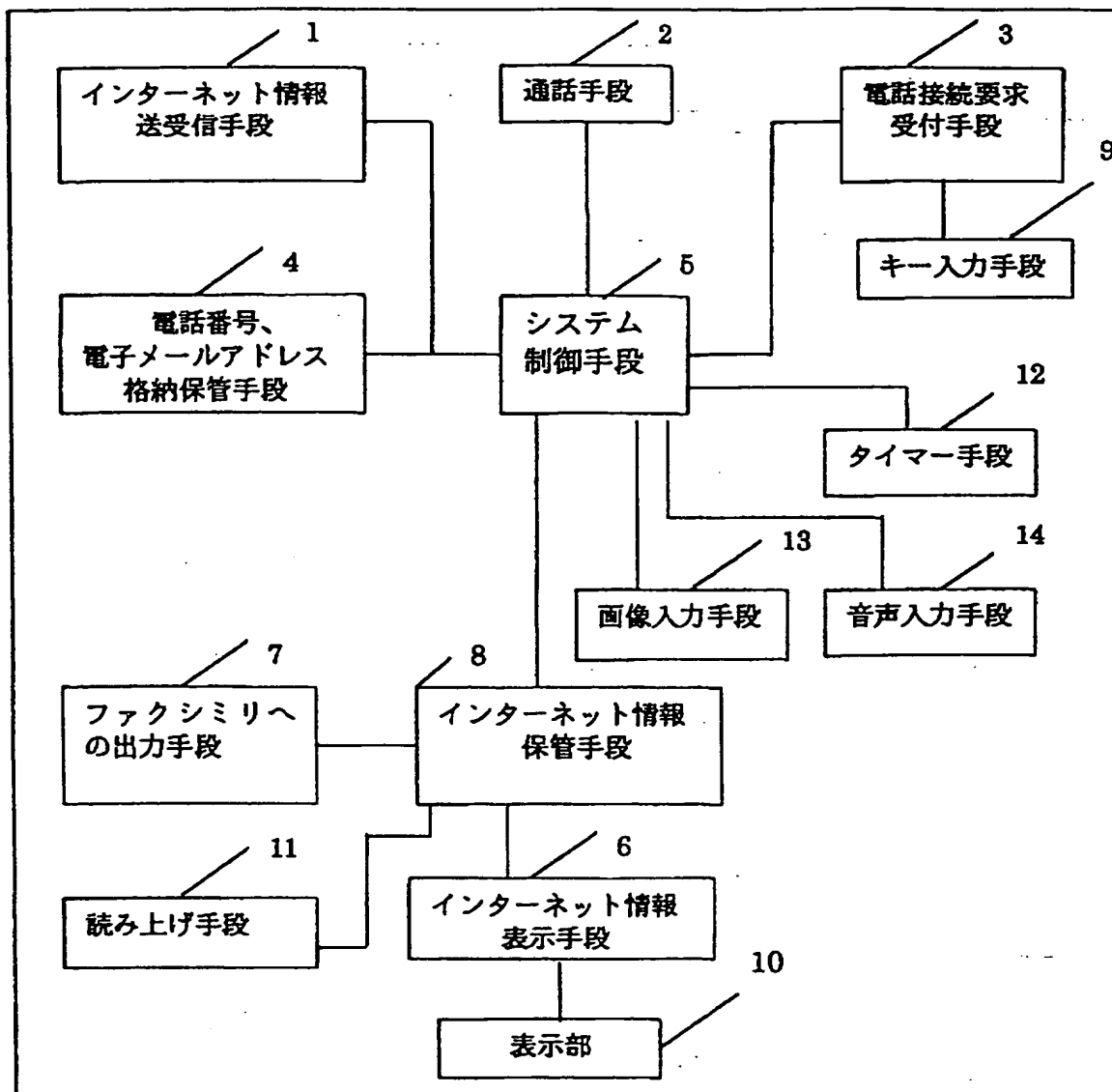


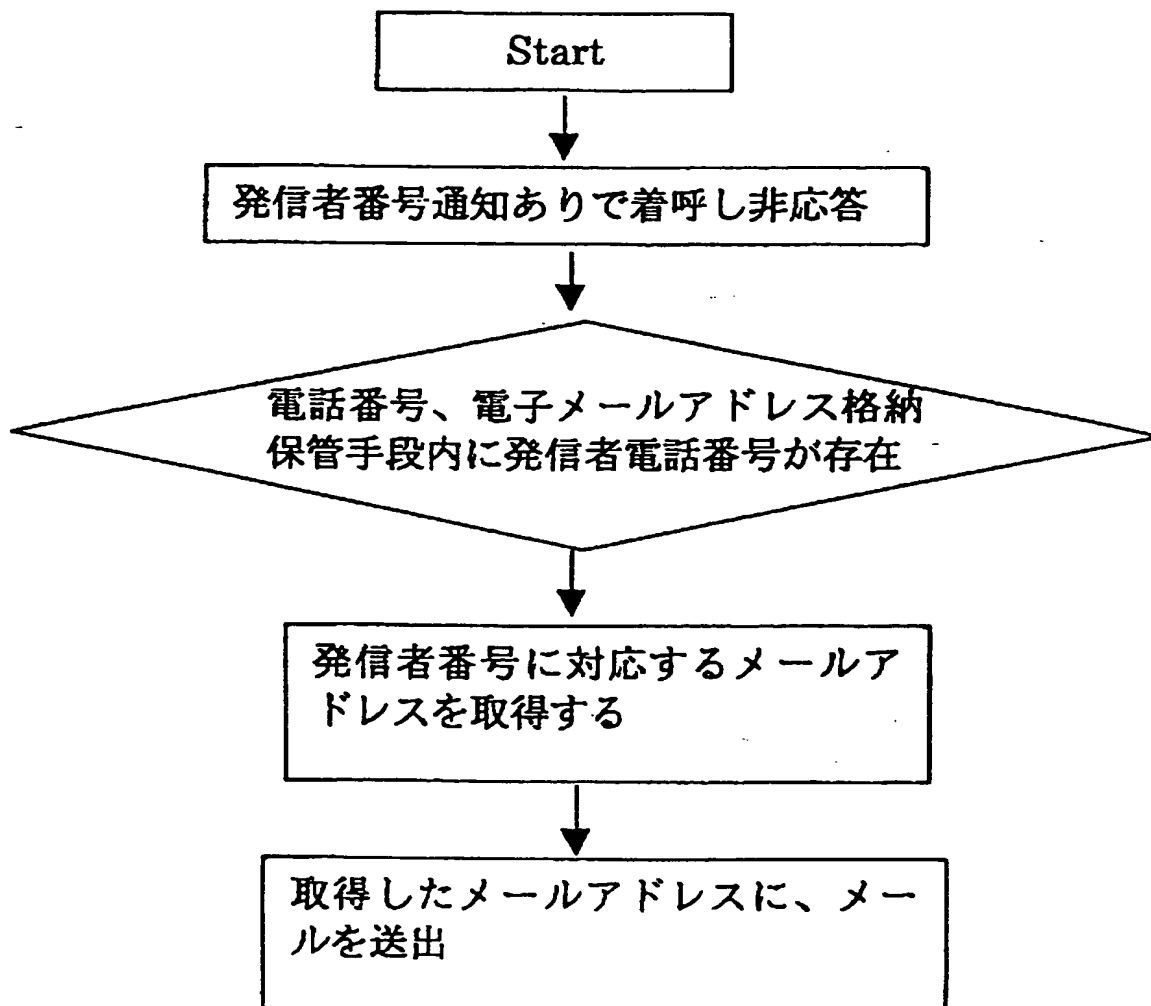
図 2

人 名	山 田 一 郎	田 中 二 郎	鈴 木 三 郎
電話番号	03-333-3333	04-222-2222	05-111-1111
FAX番号	03-333-3366	04-222-2277	05-111-1188
電子メールアドレス	yamada@kkk.jp	tanaka@aaa.jp	suzuki@bbb.us
ホームページアドレス	www.yamada.ac.jp	www.tanaka.ac.jp	www.suzuki.ac.jp

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

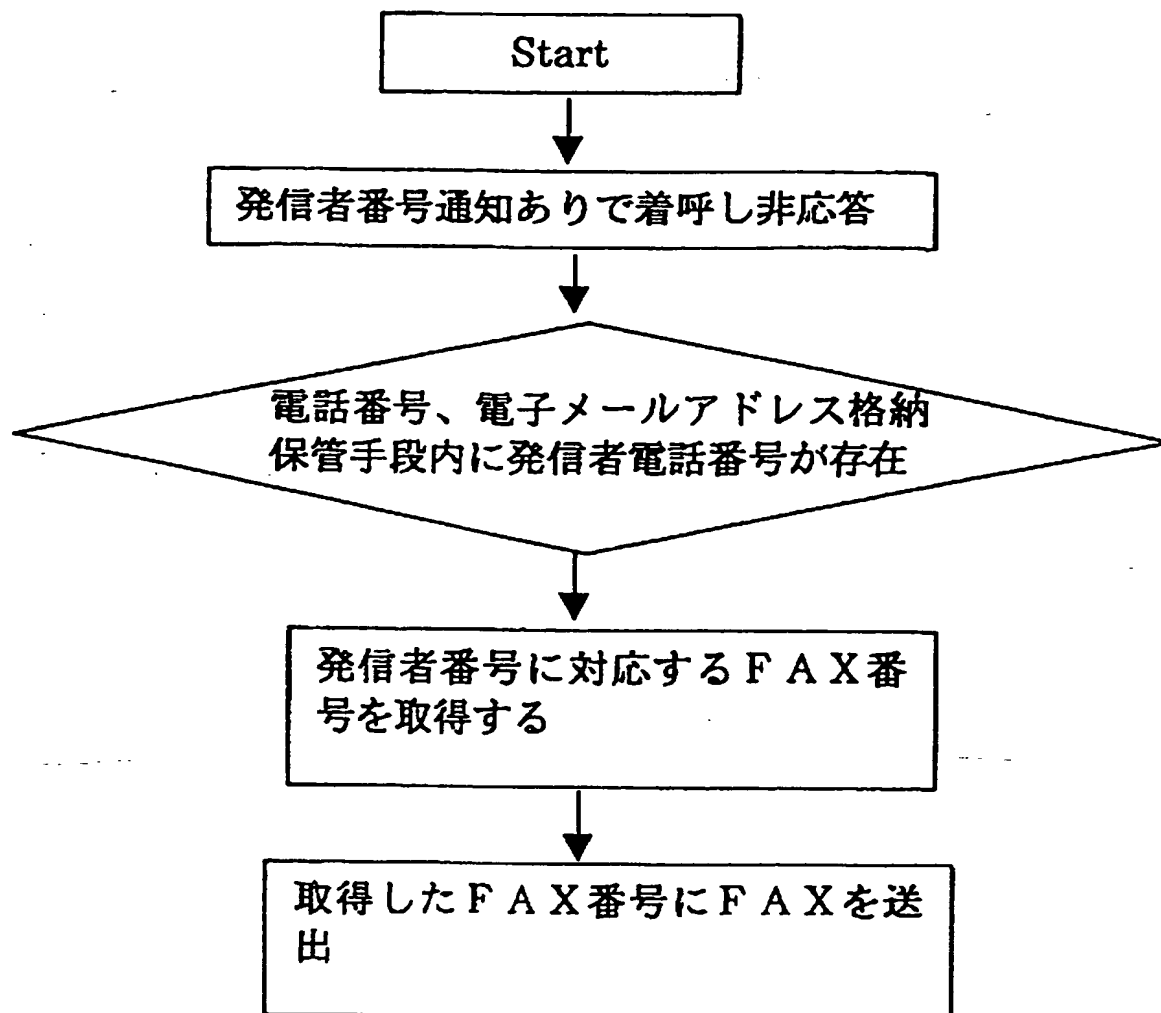


図 3



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

図 4



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06269

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/38

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2000	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	DE, 19804563, A (Fujitsu Limited),	1
Y	28 January, 1999 (28.01.99),	2-7
A	Full text	8
	& CN, 1200609, A -& JP, 10-327258, A	
Y	JP, 10-065853, A (Ricoh Company, Ltd.),	2
	06 March, 1998 (06.03.98),	
	Full text (Family: none)	
Y	JP, 09-247293, A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.),	3
	19 September, 1997 (19.09.97),	
	Par. Nos. [0023]-[0025] (Family: none)	
Y	JP, 11-088526, A (Canon Inc.),	4
	30 March, 1999 (30.03.99),	
	Full text (Family: none)	
Y	JP, 11-249867, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>),	5
	17 September, 1999 (17.09.99),	
	Full text (Family: none)	
Y	JP, 11-134166, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>),	5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
12 December, 2000 (12.12.00)

Date of mailing of the international search report  
26 December, 2000 (26.12.00)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06269

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	21 May, 1999 (21.05.99), Par. Nos. [0001]-[0002] (Family: none)	
Y	JP, 06-225296, A (Canon Inc.), 12 August, 1994 (12.08.94), Full text (Family: none)	6
Y	JP, 11-041669, A (Shin Caterpillar Mitsubishi Ltd.), 12 February, 1999 (12.02.99), Full text (Family: none)	6, 7

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/38

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/00

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996  
 日本国公開実用新案公報 1971-2000  
 日本国実用新案登録公報 1996-2000  
 日本国登録実用新案公報 1994-2000

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	DE, 19804563, A (富士通株式会社)	1
Y	28. 1月. 1999 (28. 01. 99) 全文	2-7
A	& CN, 1200609, A & JP, 10-327258, A	8
Y	JP, 10-065853, A (株式会社リコー) 6. 3月. 1998 (06. 03. 98) 全文 (ファミリーなし)	2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12. 12. 00

国際調査報告の発送日

26.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

須田 勝巳

5G

8941

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

## C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 09-247293, A (松下電器産業株式会社) 19. 9月. 1997 (19. 09. 97) 段落番号【0023】-【0025】 (ファミリーなし)	3
Y	J P, 11-088526, A (キャノン株式会社) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99) 全文 (ファミリーなし)	4
Y	J P, 11-249867, A (日本電信電話株式会社) 17. 9月. 1999 (17. 09. 99) 全文 (ファミリーなし)	5
Y	J P, 11-134166, A (日本電信電話株式会社) 21. 5月. 1999 (21. 05. 99) 段落番号【0001】-【0002】 (ファミリーなし)	5
Y	J P, 06-225296, A (キャノン株式会社) 12. 8月. 1994 (12. 08. 94) 全文 (ファミリーなし)	6
Y	J P, 11-041669, A (新キャタピラー三菱株式会社) 12. 2月. 1999 (12. 02. 99) 全文 (ファミリーなし)	6、7





P.B.5818 - Patentlaan 2  
2280 HV Rijswijk (ZH)  
☎ +31 70 340 2040  
TX 31651 epo nl  
FAX +31 70 340 3016

**Europäisches  
Patentamt**

Zweigstelle  
in Den Haag  
Recherchen-  
abteilung

**European  
Patent Office**

Branch at  
The Hague  
Search  
division

**Office européen  
des brevets**

Département à  
La Haye  
Division de la  
recherche

Grünecker, Kinkeldey,  
Stockmair & Schwanhäusser  
Anwaltssozietät  
Maximilianstrasse 58  
80538 München  
ALLEMAGNE

GRÜNECKER, KINKELDEY, STOCKMAIR  
& SCHWANHÄUSSER  
ANWALTSSOZIELTÄT

16. Aug. 2002

FRIST  
TERM  
EINGANG-RECEIVED

Datum/Date

19.08.02

Zeichen/Ref./Réf.

✓ EP21453-035/kg

Anmeldung Nr./Application No./Demande n°/Patent Nr./Patent No./Brevet n°.

✓ 00960988.4-2412-JP0006269

Anmelder/Applicant/Demandeur/Patentinhaber/Proprietor/Titulaire

✓ MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

## COMMUNICATION

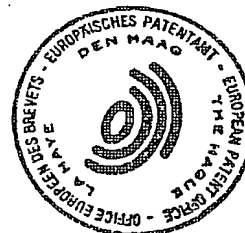
The European Patent Office herewith transmits as an enclosure the European search report for the above-mentioned European patent application.

If applicable, copies of the documents cited in the European search report are attached.

☒ Additional set(s) of copies of the documents cited in the European search report is (are) enclosed as well.

## REFUND OF THE SEARCH FEE

If applicable under Article 10 Rules relating to fees, a separate communication from the Receiving Section on the refund of the search fee will be sent later.



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



European Patent  
Office

**SUPPLEMENTARY  
EUROPEAN SEARCH REPORT**

Application Number  
J EP 00 96 0988

DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category	Citation of document with indication, where appropriate, of relevant passages	Relevant to claim	CLASSIFICATION OF THE APPLICATION (Int.Cl.7)
X	DE 198 04 563 A (FUJITSU LTD) 28 January 1999 (1999-01-28)	1	H04Q7/32 H04M11/04
Y	* column 1, line 19-27 * * column 2, line 1-5 * * column 2, line 19-27 * * column 2, line 48-58 *	2-7	
Y	PATENT ABSTRACTS OF JAPAN vol. 1998, no. 08, 30 June 1998 (1998-06-30) & JP 10 065853 A (RICOH CO LTD), 6 March 1998 (1998-03-06) * abstract *	2	
Y	PATENT ABSTRACTS OF JAPAN vol. 1998, no. 01, 30 January 1998 (1998-01-30) & JP 09 247293 A (MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD), 19 September 1997 (1997-09-19) * abstract *	3	
Y	PATENT ABSTRACTS OF JAPAN vol. 1999, no. 08, 30 June 1999 (1999-06-30) & JP 11 088526 A (CANON INC), 30 March 1999 (1999-03-30) * abstract *	4	TECHNICAL FIELDS SEARCHED (Int.Cl.7) H04Q H04M
Y	PATENT ABSTRACTS OF JAPAN vol. 1999, no. 14, 22 December 1999 (1999-12-22) & JP 11 249867 A (NIPPON TELEGR & TELEPH CORP & NTT), 17 September 1999 (1999-09-17) * abstract *	5	
The supplementary search report has been based on the last set of claims valid and available at the start of the search.			
Place of search MUNICH		Date of completion of the search 8 August 2002	Examiner Mircescu, A
<b>CATEGORY OF CITED DOCUMENTS</b> X : particularly relevant if taken alone Y : particularly relevant if combined with another document of the same category A : technological background O : non-written disclosure P : intermediate document T : theory or principle underlying the invention E : earlier patent document, but published on, or after the filing date D : document cited in the application L : document cited for other reasons & : member of the same patent family, corresponding document			

3  
EPO FORM 1503 03.82 (P04C04)

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



European Patent  
Office

**SUPPLEMENTARY  
EUROPEAN SEARCH REPORT**

Application Number  
JEP 00 96 0988

DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category	Citation of document with indication, where appropriate, of relevant passages	Relevant to claim	CLASSIFICATION OF THE APPLICATION (Int.Cl.7)
Y	J PATENT ABSTRACTS OF JAPAN vol. 1999, no. 05, 31 May 1999 (1999-05-31) & JP 11 041669 A (SHIN CATERPILLAR MITSUBISHI LTD), 12 February 1999 (1999-02-12) * abstract *	6,7	
A	J US 5 608 786 A (GORDON ALASTAIR T) 4 March 1997 (1997-03-04) * column 2, line 11-24 *	8	
			TECHNICAL FIELDS SEARCHED (Int.Cl.7)
The supplementary search report has been based on the last set of claims valid and available at the start of the search.			
Place of search MUNICH		Date of completion of the search 8 August 2002	Examiner Mircescu, A
<b>CATEGORY OF CITED DOCUMENTS</b> X : particularly relevant if taken alone Y : particularly relevant if combined with another document of the same category A : technological background O : non-written disclosure P : intermediate document T : theory or principle underlying the invention E : earlier patent document, but published on, or after the filing date D : document cited in the application L : document cited for other reasons & : member of the same patent family, corresponding document			

3  
EPO FORM 1503 03.82 (P04C04)

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

**ANNEX TO THE EUROPEAN SEARCH REPORT  
ON EUROPEAN PATENT APPLICATION NO.**

JEP 00 96 0988

This annex lists the patent family members relating to the patent documents cited in the above-mentioned European search report. The members are as contained in the European Patent Office EDP file on  
The European Patent Office is in no way liable for these particulars which are merely given for the purpose of information.

08-08-2002

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
DE 19804563 A	28-01-1999	JP 10327258 A	08-12-1998
		CN 1200609 A	02-12-1998
		DE 19804563 A1	28-01-1999
		US 2001040945 A1	15-11-2001
JP 10065853 A	06-03-1998	NONE	
JP 09247293 A	19-09-1997	NONE	
JP 11088526 A	30-03-1999	NONE	
JP 11249867 A	17-09-1999	NONE	
JP 11041669 A	12-02-1999	NONE	
US 5608786 A	04-03-1997	CA 2139081 A1	24-06-1996
		AU 4294996 A	19-07-1996
		WO 9620553 A2	04-07-1996
		CN 1173260 A	11-02-1998
		EP 0799543 A2	08-10-1997
		JP 10511823 T	10-11-1998
		NZ 297714 A	28-01-1999
		US 6067350 A	23-05-2000

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P-35151	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/06269	国際出願日 (日.月.年) 13.09.00	優先日 (日.月.年) 28.09.99
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。



## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/38

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04M11/00, H04M1/00, G06F13/00, H04Q7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2000

日本国実用新案登録公報 1996-2000

日本国登録実用新案公報 1994-2000

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	DE, 19804563; A (富士通株式会社)	1
Y	28. 1月. 1999 (28. 01. 99) 全文	2-7
A	& CN, 1200609, A	8
	& JP, 10-327258, A	
Y	JP, 10-065853, A (株式会社リコー) 6. 3月. 1998 (06. 03. 98) 全文 (ファミリーなし)	2

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12. 12. 00

国際調査報告の発送日

26.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

須田 勝巳



5G

8941

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 09-247293, A (松下電器産業株式会社) 19. 9月. 1997 (19. 09. 97) 段落番号【0023】-【0025】 (ファミリーなし)	3
Y	J P, 11-088526, A (キャノン株式会社) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99) 全文 (ファミリーなし)	4
Y	J P, 11-249867, A (日本電信電話株式会社) 17. 9月. 1999 (17. 09. 99) 全文 (ファミリーなし)	5
Y	J P, 11-134166, A (日本電信電話株式会社) 21. 5月. 1999 (21. 05. 99) 段落番号【0001】-【0002】 (ファミリーなし)	5
Y	J P, 06-225296, A (キャノン株式会社) 12. 8月. 1994 (12. 08. 94) 全文 (ファミリーなし)	6
Y	J P, 11-041669, A (新キャタピラー三菱株式会社) 12. 2月. 1999 (12. 02. 99) 全文 (ファミリーなし)	6、7

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**